

大きく変化するベトナムの社会経済

ハノイデスク 中川 良一

ベトナムの地方行政組織、省・市の再編

ベトナムでは大規模な行政改革が進められており、2025 年 3 月 1 日には中央官庁および政府機関の統合が完了し、18 の中央官庁および 4 つの政府機関から、14 の中央官庁および 3 つの機関に再編されました。また引き続き、ベトナム共産党中央執行委員会により地方自治体の省 / 市の合併方針を正式に決定し、決定からわずか 2 か月後の 6 月 12 日には詳細な再編が決議され、7 月 1 日から新自治体での運営が始まりました。これによりベトナムの省・市の数は 46% 減少し、63 省市から 34 省市 (6 カ所の中央直轄市と 28 の省) に再編されました。また町やコミューンなどの行政組織数も 67% 削減され、全国で 10,035 から 3,321 へと激減、そのうえ郡や区の 696 箇所の行政機関は全て廃止されました。

ベトナム内務省によると、再編により約 25 万人の公務員が削減され、2026 年から 2030 年までの 5 年間で、約 190 兆 5,000 億ベトナムドン (約 1 兆 500 億円相当) の人件費を含む行政運営費が節約できるそうです。

余剰となった約 4,200 棟の公共施設 (庁舎等) は、学校、病院、文化・スポーツ施設等の地域公共インフラとして優先的に転用される予定であり、行政運営の効率化、財政支出の最適化、住民サービスの向上が計られる予定です。

ハナム省が「新ニンビン省」に再編

ハナム省は 7 月 1 日をもって、近隣のナムディン省、ニンビン省と併合され、新ニンビン省として再編されました。ニンビンはベトナムの重要な歴史的都で、世界遺産にも登録されている観光都市でもあり、新たな省はニンビン省の名前を継承することになりました。

新ニンビン省を構成する、ハナム省、ナムディン省、ニンビン省、それぞれに大きな特徴があります。ニンビン省はベトナムでも有名な観光地であり、2024 年には延べ約 870 万人が訪れ、そのうち 150 万人の外国人観光客が含まれます。観光収入が最も多く、推定 9 兆 1730 億 VND、日本円で約 555 億円になります。

次にハナム省は、ハノイ市に隣接する経済的に最も進んだ省であり、一人当たりの GDP は 4,527USD、ニンビン省の 3,587USD、ナムディン省 2,467USD と比較して大きな差があります。

人口と面積ではナムディン省が 226 万人・1,600 平方キロ、ニンビン省が 113 万人・1,400 平方キロ、ハナム省が 101 万人・860 平方キロであり、ナムディン省が他省の二倍の人口を保有しています。

これらの特徴を持った三省が併合され、新ニンビン省となりました。

新省の大きな特徴としては、全ベトナムで 6 番目に大きな人口を持ち、北部エリアではハノイ市、ハイフォン市に次ぎ人口が多い第 3 番目の省となります。総人口 440 万人の内、労働可能人口は 203 万人、セクター別では工業建設分野が 47% で約 95 万人、農業水産分野が 21.1% で約 43 万人、サービス分野が 31.9% 約 65 万人となっています。

新ニンビン省の基礎情報



(作成: ひょうご国際ビジネスサポートデスク)

ベトナムと米国の関税交渉の合意

7 月 2 日夜ベトナム政府発表により、トー・ラム共産党書記長と米国ドナルド・トランプ大統領の電話会談を通じて、両国間の関税交渉が合意に達したことを明らかにしました。この結果、ベトナムは世界で三番目の合意国となり、当初予定の 46% より大幅に低減することが出来、アセアン加盟国の中でもシンガポールに次ぎ、二番目に低い 20% の税率が適用されました。

一方、中国製品がベトナムを経由して間接的に輸出されることを防ぐため、原産地が不明確な貨物には 40% の関税が課されることになっています。ただし、原産地証明書 (C/O) を取得するための具体的な条件については、現在のところ明確なガイドラインが示されておらず、今後の正式な発表を待つ必要があります。

このような国際的な経済環境の中で、ベトナムへの外国投資状況は、データ上では非常に順調な伸びを示しています。新規外国投資は、2025 年 6 カ月間で約 93 億ドルとなり、すでに昨年 1 年間の新規投資額 190 万ドルの約 50% に達しています。この数字を見る限り、米国との関税交渉が外国投資に大きな悪影響を及ぼしている様子は見受けられません。しかしながら 2024 年ベトナム GDP は、約 4,763 億 USD である一方、輸出額は約 4,055 億 USD となり、対 GDP 比で 85% を占めています。世界の GDP に占める輸出額割合の平均は、30 ~ 45% であり、ベトナム経済の輸出依存度の高さがわかります。また米国への輸出は、2024 年で約 1,200 億 USD、全体の 30% を占め、重要な輸出先国であるため、今後ベトナムが対米輸出競争力を維持できるか否が、経済に大きな影響を与えるものと思われます。

ひょうご海外ビジネスセンターは、世界10カ所に海外展開現地相談窓口として「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を設置しています。
本通信は、毎月1回、各デスクから寄せられる現地トピックスを順にお届けするものです。

【発行 公益財団法人ひょうご産業活性化センター ひょうご海外ビジネスセンター】